

次期行政改革プラン策定の全体概要

～短期集中型改革手法と現場力の重視～

次期プランの策定方針

現場起点による新たな視点からの行政改革

各部・各区「改革目標」

各部，区単位で具体的な改革目標を設定し着実に実施

経営資源配分の全体最適化に向けた「事業仕分け」の実施

市民生活の質向上に直結する業務へ行政資源を集中的に配分していくため，現場起点から全事務事業の見直しを進める。

各区，各部自らが
目標設定型「事業仕分け」

短期取り組み
(H21から改革着手)

中期的取り組み
(H22から改革着手)

長期的取り組み
(H23から改革着手)

社会経済環境や行財政環境の変化に対応した行政改革

行政改革プラン2005『具体的な取り組み項目』を検証するとともに，社会経済環境の変化に対応した新たな改革を実施

行政改革プラン2005の項目を検証

1 組織・機構の見直し	10 指定管理者制度の活用
2 人材の育成	11 PFI方式の活用
3 コンプライアンス体制の確立	12 外郭団体の見直し
4 情報の積極的な開示・発信	13 財政の健全化
5 電子自治体の推進	14 補助金制度の健全な運用
6 市民意見の反映	15 定員の適正化
7 市民協働の推進	16 給与の適正化
8 行政の役割の明確化	17 入札・契約の適正化
9 民間委託等の推進	18 地方公営企業の経営健全化

新たな項目を追加

(例) 公会計制度改革，アセットマネジメント改革，公益法人制度改革